

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月29日

上場会社名 株式会社 東京エネシス
 コード番号 1945 URL <http://www.qtes.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小島 民生
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 森 孝博
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東

TEL 03-3434-0151

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	34,582	—	1,432	—	1,733	—	916	—
20年3月期第3四半期	37,091	11.1	1,520	△4.6	1,690	△4.6	888	△15.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	26.17	—
20年3月期第3四半期	25.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭
21年3月期第3四半期	58,704	—	44,066	—	75.0	1,256.89
20年3月期	60,364	—	43,636	—	72.2	1,244.79

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 44,027百万円 20年3月期 43,604百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					年間
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間	
20年3月期	—	7.50	—	7.50	—	15.00
21年3月期	—	7.50	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	7.50	—	15.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,000	△2.1	2,300	△0.7	2,600	3.6	1,450	17.2	41.39

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 37,261,752株 20年3月期 37,261,752株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 2,232,745株 20年3月期 2,231,969株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 35,030,076株 20年3月期第3四半期 35,537,491株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想については、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後さまざまな要因によって予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、金融危機を契機とした企業収益の大幅な悪化による設備投資の減少や雇用・所得環境の悪化による内需の落ち込みなどから景気は急速に減速しております。

当社グループが大きく影響を受ける電力関連設備工事の受注環境は、新潟県中越沖地震の影響及び燃料価格の大幅な変動や急激な為替変動などにより不透明な状況が続いております。このような状況のもと、電力関連工事の強化・拡大や空調・電設・通信部門などの新事業分野の営業強化に努めるとともに、収益の確保を目指した新技術・新工法の活用による工事の効率化などグループ企業一体となった原価低減に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の受注高については、原子力部門が定期点検工事並びに耐震強化工事などの受注により前年同期比 58 億 80 百万円増加、水力・変電部門、空調・電設・通信部門も増加となり、火力部門が減少となったものの、総額では前年同期比 46 億 37 百万円増加の 370 億 30 百万円（前年同期比 14.3%増）となりました。

売上高については、火力部門が夏季需要に備えた定期点検工事の増加や長期停止火力の運転再開工事があったことにより、前年同期比 12 億 27 百万円増加となったものの、原子力部門、水力・変電部門及び空調・電設・通信部門が減少となったこと及び一部工事が第4四半期に繰延べられたことなどにより、総額で前年同期比 25 億 8 百万円減少の 345 億 82 百万円（同 6.8%減）となりました。

なお、次期繰越高は、290 億 76 百万円（同 20.1%増）となりました。

利益面については、資機材・要員の早期手配など業務プロセスの改善による経営全般にわたる原価低減方策の徹底に努めましたが、売上高の減少があったことなどにより、営業利益は 14 億 32 百万円（同 5.8%減）となりました。また、経常利益は営業外費用の減少により、17 億 33 百万円（同 2.6%増）、四半期純利益は、土地等の譲渡に伴う固定資産売却益を特別利益に計上したことなどにより、9 億 16 百万円（同 3.2%増）となりました。

なお、前年同期比は参考として記載しています。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債および純資産の状況

(1) 資産の部

当第3四半期連結会計期間末における資産残高は 587 億 4 百万円となり、前連結会計年度末と比べて 16 億 60 百万円減少しています。これは主に前連結会計年度末に計上した売上債権(完成工事未収入金)が、当第3四半期連結累計期間に回収され減少したためです。

(2) 負債の部

当第3四半期連結会計期間末における負債残高は 146 億 38 百万円となり、前連結会計年度末と比べて 20 億 89 百万円減少しています。これは主に前連結会計年度末に計上した仕入債務(工事未払金)を、当第3四半期連結累計期間に支払し減少したためです。

(3) 純資産の部

当第3四半期連結会計期間末における純資産残高は440億66百万円となり、前連結会計年度末と比べて4億29百万円増加しています。これは主に四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したためです。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の通期の連結業績予想については、平成20年4月28日に発表した業績予想を変更していません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

簡便な会計処理について一部適用していますが、いずれも影響額は僅少です。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

追加情報

（役員退職慰労金制度の廃止）

平成20年6月27日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止と、役員退職慰労金の打ち切り支給議案が承認可決されました。これにより、当連結会計年度に「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額の未払分51百万円については、固定負債の「その他」に含めて表示しています。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,649	3,692
受取手形・完成工事未収入金等	8,536	11,254
有価証券	8,009	9,316
未成工事支出金	10,484	7,081
その他	1,077	1,309
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	31,756	32,653
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	6,153	6,488
土地	8,246	8,575
その他（純額）	1,471	1,109
有形固定資産合計	15,872	16,173
無形固定資産	170	182
投資その他の資産		
投資有価証券	9,674	9,819
その他	1,320	1,622
貸倒引当金	△89	△86
投資その他の資産合計	10,904	11,355
固定資産合計	26,948	27,711
資産合計	58,704	60,364

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	4,078	5,554
短期借入金	604	686
未成工事受入金	1,571	1,123
引当金	522	354
その他	1,987	2,792
流動負債合計	8,765	10,510
固定負債		
退職給付引当金	5,392	5,613
引当金	23	85
その他	457	518
固定負債合計	5,873	6,217
負債合計	14,638	16,728
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,881	2,881
資本剰余金	3,729	3,728
利益剰余金	36,390	35,998
自己株式	△968	△966
株主資本合計	42,032	41,642
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,994	1,962
評価・換算差額等合計	1,994	1,962
少数株主持分	38	31
純資産合計	44,066	43,636
負債純資産合計	58,704	60,364

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	
完成工事高	34,582
売上原価	
完成工事原価	30,676
売上総利益	
完成工事総利益	3,905
販売費及び一般管理費	2,473
営業利益	1,432
営業外収益	
受取利息	90
受取配当金	153
その他	72
営業外収益合計	315
営業外費用	
支払利息	13
その他	0
営業外費用合計	14
経常利益	1,733
特別利益	
固定資産売却益	321
その他	1
特別利益合計	322
特別損失	
投資有価証券評価損	313
その他	35
特別損失合計	348
税金等調整前四半期純利益	1,707
法人税、住民税及び事業税	316
法人税等調整額	467
法人税等合計	783
少数株主利益	7
四半期純利益	916

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)および「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

[参考資料]

(要約) 前四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
	金額
I 売上高	
完成工事高	37,091
II 売上原価	
完成工事原価	33,178
売上総利益	
完成工事総利益	3,912
III 販売費及び一般管理費	2,391
営業利益	1,520
IV 営業外収益	302
V 営業外費用	133
経常利益	1,690
VI 特別利益	5
VII 特別損失	243
税金等調整前四半期純利益	1,451
法人税、住民税及び事業税	266
法人税等調整額	367
少数株主損失(△)	△70
四半期純利益	888

6. その他の情報

部門別受注工事高・完成工事高及び手持工事高の状況

部門別		期別		前第3四半期 連結累計期間 自平成19年4月1日 至平成19年12月31日		当第3四半期 連結累計期間 自平成20年4月1日 至平成20年12月31日		比較増減 (△は減少)	前連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	金額 (百万円)		構成比 (%)	
受 注 工 事 高	火力部門	13,719	42.3	11,724	31.7	△1,994	22,351	44.9		
	原子力部門	10,582	32.7	16,463	44.4	5,880	17,135	34.4		
	水力・変電部門	1,838	5.7	2,142	5.8	304	2,664	5.3		
	空調・電設・通信部門	5,858	18.1	6,259	16.9	400	7,130	14.3		
	その他部門	393	1.2	440	1.2	47	531	1.1		
	合計	32,392	100	37,030	100	4,637	49,812	100		
完 成 工 事 高	火力部門	15,780	42.5	17,008	49.2	1,227	20,606	39.6		
	原子力部門	13,759	37.1	11,188	32.3	△2,570	19,431	37.3		
	水力・変電部門	2,428	6.5	1,452	4.2	△975	4,032	7.7		
	空調・電設・通信部門	4,730	12.8	4,493	13.0	△237	7,488	14.4		
	その他部門	393	1.1	440	1.3	47	531	1.0		
	合計	37,091	100	34,582	100	△2,508	52,090	100		
手 持 工 事 高	火力部門	9,246	38.2	7,769	26.7	△1,477	13,052	49.0		
	原子力部門	9,044	37.4	15,198	52.3	6,154	9,923	37.3		
	水力・変電部門	1,633	6.7	1,545	5.3	△87	855	3.2		
	空調・電設・通信部門	4,282	17.7	4,562	15.7	279	2,796	10.5		
	その他部門	—	—	—	—	—	—	—		
	合計	24,207	100	29,076	100	4,868	26,628	100		

以 上